

マニラから見た日本の立ち位置

中尾武彦

アジア開発銀行総裁

マニラにあるアジア開発銀行の総裁に着任して八カ月になる。アジア開発銀行の加盟国六十七カ国・地域のうち、四十五カ国・地域が中央アジアや太平洋諸国を含め、広い意味でのアジア域内の途上国だ。これらの国は、二〇〇八年のリーマン危機後に多少の減速はあったものの、力強い内需にも支えられて毎年六％程度の成長を維持してきている。規模の大きな中国の成長が平均を引っ張っている面もあるが、ASEAN諸国をはじめ他の国々の成長も堅調だ。フィリピンの最近の成長率は七％程度とかなり高い。世界のGDPに占めるアジア（日本を含む）の比率は、うまく行けば現在の三〇％程度から二〇五〇年には五〇％を超える可能性がある。このような高成長のアジアにおいて、そして中国の存在感が経済的にも政治的にも大きくなっている中で、今、日本の立ち位置はどう考えればよいのだろうか。確かに中国はGDP全体の規模ですでに日本を四〇％も上回り、成長率も高いので、デフレ、低成長の日本とは差が開いて見える。しかし、多くのアジアの国で日本は今も主要な貿易相手であり、日本からの直接投資や技術移転の役割も大きい。日本のGDPはアジア全体の三割弱を占めるし、一人当たりのGDP（二〇一二年）の四万七千ドルは中国の八倍弱、フィリピンの十八倍ある。日本にも課題は山積だが、マニラから見ると、仰ぎ見るような先進国であり、大きな経済だ。日本の都市景観や実質的生活レベルは、バブル崩壊後も着実に進化している。

日本には各国からの信頼という大きな資産もある。戦後の日本のアジアへの外交的関与は、概して、短期的にビジネスや資源確保につなげる、あるいは戦略的な利害を追求するというよりは、アジアの発展と安定が結局は日本の利益にもつながるという、大局的な観点から行われたと言えるだろう。ODAの中心であった円借款

は、各国が国内でも海外でも資金調達がままならない時期に、経済発展の基盤となるインフラの整備を助けた。それに加えて、日本の企業やビジネスマンが、貿易や現地での事業を通じて、一つひとつ信頼を築いていったことが大きかったと思う。

フィリピンでは太平洋戦争の際に日本の兵隊が五十万人も亡くなったが、同時に百万人以上のフィリピン人が犠牲になったと言われており、実際、戦争直後の対日感情は非常に悪かった。欧州に行く飛行機がマニラに寄ったら、日本人が来たという現地の人たちから卵を投げつけられたという話も聞いた。しかし、戦後七十近くを経て、対日感情は、対米と並んで最もよい。

日本は、フィリピンの人々にとって、すごく魅力的な観光地になりつつある。家族で大阪のお好み焼きを楽しんだという歯医者さんや、中山道めぐりに友達何人かで行ったというような富裕層にも会ったことがある。デパ地下に入ったら何時間も出てくることができないという人もいる。二〇一三年は訪日した外国人客が一千万人を超えたというが、日本を訪れたアジアの人々が、サービスのよさ、人々の親切さ、整然として清潔な街、食生活の豊かさなどに印象付けられてリーダーになるのを見ると、ポテンシャルはまだまだある。

多くの日本人は自信を失っているが、アジアの企業のさらなる発展には日本の技術が欠かせない。中国が存在感を増せば、域内で安定した民主主義国としての日本への期待もかえって高まる。アジアの人々が豊かになれば、独自の文化を守りつつ西洋を受容し発展させてきた高度の生活スタイルはますますファンを増やすだろうし、そのことはアジアでの新たな事業展開のチャンスにもつながる。

私自身、一九六六年の設立以来九代目の日本からの総裁となったが、加盟各国からの日本、そして日本人への信頼に支えられていると感じている。もちろん慢心は禁物であり、これからも日本が革新を怠らず、経済の活力を高め、開放的な貿易・投資政策を強化し、米国との同盟関係に加え近隣諸国との協調や友好を深めていく努力が必要であることは言うまでもない。